

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462012	鹿児島県	鹿児島市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	退職者の状況や職員配置計画等を総合的に勘案しながら検討。	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%		委託率(類似団体)	55.8%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○		○				39.5%	9.3%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	17	11	64.7%	地域公民館内の体育館は、社会教育法に規定する公民館事業との関連があるため。	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	70	28	40.0%	公園内にある広場、テニスコート等は、受け・収納、清掃、樹木等維持管理、遊具点検、照明施設点検などを包括的に業務委託しているため。	64.7%	45.5%
プール	5	5	100.0%		72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	桜島ユース・ホテルは、施設の現状等を踏まえ、現時点では業務委託が好ましいと考えているため。	93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	7	5	71.4%	ビーチハウスは、海水浴場開設期間において供用している施設であり、当該期間について業務委託による管理が好ましいと考えているため。	90.0%	73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	キャンプ場等は、経費削減効果が見込めないこと、また、施設の特性等を踏まえ、現時点では業務委託等が好ましいと考えているため。	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	ソーホーかごしま等は、施設の特性等を踏まえ、現時点では業務委託等が好ましいと考えているため。	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		56.4%	49.8%
公営住宅	75	0	0.0%	市営住宅は、1万戸を超える住宅の受託者の有無や経費削減効果の面など課題があるため。	79.0%	16.2%
駐車場	22	5	22.7%	市営自転車駐車場(無人)、輪池公園駐車場は、管理人を配置せずに無人での管理運営が可能であるため。	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	22	0	0.0%	斎場等は、施設の特性等を踏まえ、現時点では業務委託等が好ましいと考えているため。	22.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、26年度から一部業務委託を実施していること、また、資料の運搬及び学校や他の行政機関との連携が必要であるため。	4.0%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物館等)	12	9	75.0%	平川動物公園は、26年度から導入予定、他の施設については、施設の特性等を踏まえ、現時点では業務委託等が好ましいと考えているため。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	地域公民館等は、社会教育法に規定する公民館事業であるため。	30.7%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	少年自然の家等の教育施設は、教職員による教育指導業務等があるため。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
			○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.7% 単独クラウド 9.3%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況

実施しない理由
セキュリティや運用に不安があり、コスト面でもオンプレミスの方が安価であるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

【参考】
策定割合(類似団体) 9.3%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462039	鹿児島県	鹿屋市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	・委託化を推進している。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		60.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	市の観光拠点施設であるが、維持管理経費が高く、指定管理者制度の導入には向いていない。	39.4%	49.8%
公営住宅	98	0	0.0%	H25年度に指定管理者制度の導入を検討したが、市内関係団体から参入の意向が得られなかったことなどから導入には至っていない。しかし、今後において関係団体等への説明を行い、指定管理者の導入時期を判断することとしている。	21.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		17.3%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市が生涯学習を推進する上で必要な拠点施設であり、指定管理者制度の導入は考えていない。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	41	15	36.6%	未導入施設については、施設規模等から、指定管理者としての魅力がない。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市の保健行政を実施する上で必要な拠点施設であり、指定管理者制度の導入は考えていない。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%			【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	26.4%	4.6%
		【参考】 設置率(類似団体)				委託率(類似団体)				8.8%	2.0%
		【参考】 設置率(全国)				委託率(全国)					

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点で、総務事務センター設置の具体的な予定は無いが、内部事務の効率化の一環として、先進地の事例研究や内部での事務見直し、検討を行っている。

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		自治体クラウド 3.4%
				単独クラウド 19.5%
				【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド 17.0%
				単独クラウド 25.2%

検討状況
・県内のプライベートクラウドについて、類似団体や近隣団体と情報交換中
・問題点を洗い出し可能性を検討する予定

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
	○		平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度
	○		平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	行政コストの削減	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現在、駐車場の使用料は無料で終日利用可能となっており、常時の人的管理の必要性がない状況にあるため。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	行政コストの削減、公平・公正なサービスの提供 学芸員等専門の知識を持ち、美術品を管理できる団体が指定管理者の条件となる。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	健康業務を行う庁舎としての機能を現在有しているため、導入の施設となっていない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	行政コストの削減 公平・公正なサービスの提供	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				18.0%	25.0%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

実施時期
実施予定時期
平成27年度

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
2.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462063	鹿児島県	阿久根市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成・運営に併せて、地域に密着し様々な情報を随時発信するフェイスブックの作成・運営も兼ねていることから、今後も直営かつ専任で対応する予定である。	92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	行事等の開催において協力が得られる任意団体(体育協会)に施設管理を委託し、円滑な運営が図られている。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	行事等の開催において協力が得られる任意団体(体育協会)に施設管理を委託し、円滑な運営が図られている。	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	行事等の開催において協力が得られる任意団体(体育協会)に施設管理を委託し、円滑な運営が図られている。	46.3%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在、民間会社に建物、土地を貸し付けている。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	老朽化した市営住宅が市内に点在しており、一定程度集約し管理運営が望ましいと判断している。	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に適さないため。	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各施設が行政事務所又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で管理・運営している。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	通年での利用がなく、指定管理料が少額になるため応募が見込めないことや制度を使うことでコスト増が考えられるため。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に適さないため。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館では、本来の児童館事業は実施しておらず、児童クラブ事業のみ必要な時間帯に、運営を民間に委託して実施しているため、指定管理者制度に馴染まない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
平成27年度から鹿児島県自治体情報連絡協議会内にクラウド研究会を設置し、会員市町村の自行設置機器の更新時期に合わせて、概ね3~5年後に自治体クラウドへ移行することを想定し、事業方針及び効果等について研究を行うこととしている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462080	鹿児島県	出水市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)	○ 給食施設の老朽化等を見据えて、集約化・委託化を検討したい。	96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	○ 当面直営を継続することになると考えるが、並行して先進事例の研究をしたい。	99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	5	4	80.0%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	14	87.5%	他の施設と一体的に管理しているため、直営の方が効果的な運営ができる。	48.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	課題を整理して指定管理者制度を導入したい。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	近隣施設との一括による指定管理や別目的での活用ができないか検討中である。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営の施設については、研修施設と一体になったキャンプ場であるため、指定管理になじまないと考えている。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者制度導入とともに、借上げ方式の導入についても検討中である。	6.8%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	当該駐車場地及び周辺にある公共施設の更新・統合等の方針が定まっていないため、直営としている。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設である。	43.5%	20.7%
図書館	3	3	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	高インフルエンザ対策などを所管する組織の事務所でもあり、直営で運営すべき施設である。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設である。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	職員の仕事所を兼ねた施設であること、利用者増を見込めない施設であることから指定管理者制度になじまない施設である。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年度		
設置率(類似団体)	13.6%				委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		【参考】 類似団体								
		17.7%				4.0%				
		【参考】 全国								
		8.8%				2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入に伴う費用対効果が明確になっていないため。

(5)クラウド化

実施済み	○	→	タイプ	実施時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成27年3月	
			【参考】 実施率(類似団体)		
			自治体クラウド	8.6%	21.2%
			単独クラウド		
			【参考】 実施率(全国)		
			自治体クラウド	17.0%	25.2%
			単独クラウド		
実施予定		→	タイプ		
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	平成27年度
			【参考】		
			策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
			4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
			【参考】	
			作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
			0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462101	鹿児島県	指宿市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年8月から調理及び配送業務において民間委託を開始している。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)	○	平成27年8月から調理及び配送業務において民間委託を開始している。	91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置する予定である。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	6	6	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、附帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面直営が適当と判断された経緯がある。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	8	3	37.5%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、附帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面直営が適当と判断された経緯がある。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、附帯施設との連携や管理運営の状況等により、当面直営が適当と判断された経緯がある。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	10	4	40.0%	施設によっては、制度導入による経費削減が見込めない、また施設のあり方自体を検討する必要がある等の理由により、当面直営と判断された経緯がある。	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	施設が広範囲にわたり点在している状況から、全ての施設について制度導入をするのが困難等の理由により、具体的な検討には至っていない。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の施設内に教育委員会事務局の部署を設置している。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	一部の公民館は他施設と併用しており、各施設において個別の検討が必要であることから、具体的な検討には至っていない。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設によっては老朽化が進んでいるものもあり、制度導入の具体的な検討には至っていない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業内容及び施設管理等を含め、今後施設のあり方についても検討する必要があることから、制度導入に関する具体的な検討には至っていない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
	○			自治体クラウド 18.0% 単独クラウド 25.0%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

実施時期: 自治体クラウド、単独クラウド
実施予定時期: 自治体クラウド、単独クラウド → 平成27年8月10日から実施

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員11名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い臨時・非常勤職員の配置を行う。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に導入した経緯があり、約3年しか継続できず、現在直営で運営している。 今後条件に合う指定管理者が出てくれば検討したい。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	過去に導入した経緯があり、約3年しか継続できず、現在直営で運営している。 今後条件に合う指定管理者が出てくれば検討したい。	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	過去に導入した経緯があり、約3年しか継続できず、現在直営で運営している。 今後条件に合う指定管理者が出てくれば検討したい。	46.3%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	地域所有の土地も含まれているため、地域に運営を委託しており、現在のところ指定管理者の導入は考えていない。	6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域所有の土地も含まれているため、地域に運営を委託しており、現在のところ指定管理者の導入は考えていない。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	入居管理や徴収等個人情報を多く取り扱うため、直営が望ましい。	13.3%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者者としてのノウハウを持ち合わせた業者が存在しない。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理未導入の施設(鉄砲館)は展示資料の主体が古式銃であるため、銃刀法の関係上、直営での管理・運営としている。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市民会館に関しては、公社が管理をする予定であり、地区公民館については、市立学校管理規則によるものとしているため。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	市民会館(文化会館)は、公社が管理をする予定である。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の家を所有しているが、指定管理者者に依頼する程度の規模ではない。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、法律で市町村が実施を義務付けられている業務のため導入の検討はしていない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	
設置率(類似団体)	11.0%		委託率(類似団体)	11.0%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
実施済み				実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.0% 単独クラウド 25.0%
実施予定	○			実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
検討中				実施時期 自治体クラウド 単独クラウド
未実施				実施予定時期 平成29年度～平成32年度

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	平成28年度	2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462144	鹿児島県	垂水市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	職員の採用は実施せず、臨時職員で対応している。今後、検討していく予定。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	職員の採用は実施せず、臨時職員で対応している。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	過去において検討は行っているが、導入には至っていない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	過去において検討は行っているが、導入には至っていない。	38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在検討中。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	これまで指定管理については検討に至っていない。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	これまで指定管理については検討に至っていない。	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	過去において検討、臨時職員のみで運営しており、指定管理するよりも効率的に運用している。	12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館の管理・運営は、公民館館長、主事(地域住民非常勤職員)を設置し、運用している。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	過去において検討は行っているが、導入には至っていない。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		➔	類型	実施時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定		➔	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中	○	➔	検討状況		
			これまで未検討であるが、今後検討を実施する予定。		
未実施		➔	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
2.3%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462152	鹿児島県	薩摩川内市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充扱いとし、職員化を行っている。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	8	66.7%	受付窓口が支所地域の教育委員会の窓口と同一のため、指定管理者制度の導入に適さない。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		48.7%	45.5%
プール	6	5	83.3%	大規模修繕を検討しているため、その対応後、指定管理者の導入を再度検討する予定である。	47.6%	46.3%
海水浴場	2	2	100.0%		14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	8	8	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	93	27	29.0%	本土地域の未導入施設については、平成28年4月に導入予定である。	6.8%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	9	1	11.1%	職員が公務を行っている公民館等にあるため、施設管理の切り分けが難しい。	12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、史料館、歴史館、動物館等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館では、職員が公務を行っており、施設管理の切り分けが難しい。	22.0%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入施設は、自然の家であり、運営運営の方針となっている。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	保健センターでは、職員が市民健康に係る公務を行っており、施設管理の切り分けが難しい。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	休館である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										17.7%	4.0%
										全国	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

内部情報システムの導入により、各個人の申請方法や、時間・金額等の計算、月締め等が簡素化・自動化されており、すでに事務改善を行っているため。

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				8.6%	21.2%
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

検討状況
システムの更新時期を考慮し、他市の状況を見ながら検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
4.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託について調査・研究を行った上で検討を行っているが、当面は現状のまま直営で実施する。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま直営で実施する。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	11	1	9.1%	管理人雇用で対応しており、管理内容等を考えた場合、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	34	2	5.9%	管理人雇用で対応しており、管理内容等を考えた場合、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	48.7%	45.5%
プール	3	1	33.3%	複合施設である屋内プール1件については、制度導入の検討を行う予定。 屋外プール1件については、使用期間が限られているため、制度を導入することでコスト増が見込まれる。	47.6%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利用期間が限られているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	14.1%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	以前の公募時から年数も経過しており、指定管理者制度の導入に向けて、再度検討を開始する予定。	85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	3	2	66.7%	未導入の1件については、以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の老朽化に伴い、現在は直営で運営を行いつつ、施設の廃止について検討を行っている。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用期間が限られているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	管理内容等を考えた場合、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	55.0%	49.8%
公営住宅	74	0	0.0%	今後、先進地の導入状況やコスト削減状況、メリット・デメリット等について調査を行い、制度導入の検討を開始する予定。	6.8%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	1件については、現在改修(整備)を行っており、工事終了後に直営での管理運営を行った上で、制度導入の検討を行う予定。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	以前から制度導入に向けての検討は行っており、これから整備を行う1件が工事終了後、検討を再開する予定。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用状況等を考えた場合、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	現状で上手く機能しており、指定管理者制度を導入することでコスト増や事務量の増大等が見込まれ、メリットは特になく思われる。	22.0%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	1件については、過去に制度を導入しており、施設の整備や改修後に制度導入に向けて、再度検討を行う予定。 1件については、利用状況等を考えた場合、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設内に職員が常勤していることから、現時点では制度を導入する必要はないと思われる。	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	制度未導入の4件中、3件は保健センターであり、直営での運営が有効的に活用できる。 1件の福祉センターは、以前制度を導入していたが、施設の老朽化に伴い、現在は直営で運営を行いつつ、施設の廃止について検討を行っている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、地区公民館との併用だったことや利用状況等を踏まえ、現在は直営での運営に戻した。 制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	13.6%			【参考】 委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				【参考】 類似団体					
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										17.7%	4.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

業務量に係るスケールメリット等を考えた場合、費用対効果は図れるとは考えにくい。

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
					8.6% 21.2%
実施予定		➔	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
			自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
					17.0% 25.2%
検討中	○	➔	検討状況	【参考】	
			クラウド化について、次期システム内容を含めた中で事業者と検討を行っている。	実施率(類似団体)	
未実施		➔	実施しない理由	【参考】	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	4.0%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462179	鹿児島県	曾於市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			71.4%	86.2%
電話交換			96.3%	89.8%
公用車運転			90.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.9%	61.9%
学校給食(運搬)			94.5%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い臨時・嘱託職員に随時切り替え。	13.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			89.1%	94.5%
調査・集計			94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	0	0.0%	受付等、単純作業のため、臨時職員で対応している。	37.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	受付等、単純作業のため、臨時職員で対応している。	44.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0%	46.3%
海水浴場	0	0			21.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		83.0%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		64.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			22.7%	49.8%
公営住宅	1248	0	0.0%	住宅使用料見込みが少額であり、委託業者もいないため。	1.9%	16.2%
駐車場	0	0			19.2%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9%	20.7%
図書館	3	3	100.0%		18.7%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.7%	27.0%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	教育委員会分室として利用し、職員配置も行っているため。	15.7%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	客席数が少なく、収益が見込めないため。	38.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		76.9%	68.5%
介護支援センター	0	0			60.0%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		49.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→		→	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し									
→		対象部局		対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		↓							
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
6.5%	4.8%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

		【参考】	
実施済み		実施率(類似団体)	
→		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
実施予定	○	実施率(全国)	
→		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
→			
未実施		実施しない理由	
→			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
→		→	
○			
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定		→	
○					
【参考】		【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営から民間委託へ移行する具体的な予定はない。しかしながら、調理員のほとんどが臨時職員であり、募集に対する応募も少ないなど安定的な運営に支障をきたしている面もあるため、民間委託については今後検討していく。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後、導入予定なし	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
			平成29年中		
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 類似団体	
設置済み	委託予定無し							設置率	委託率
		対象部局				対象業務		26.4%	4.6%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】									
								全国	
								設置率	委託率
								8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	14	9	64.3%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	60.7%	45.5%
プール	5	5	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	2	1	50.0%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		39.4%	49.8%
公営住宅	307	0	0.0%	導入すべきメリットはあるが、議会で否決された経緯がある	21.2%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館の業務は市が直接行うべきと過去に判断している。	17.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	27	1	3.7%	検討中	23.4%	21.2%
文化会館	0	0			75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	16	7	43.8%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未導入の施設は、市民サービスの向上と経費節減が見込める施設ではないと判断している。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		3.4%	19.5%
実施予定	→	種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
		基幹システムの機器リースが平成28年度末(平成29年3月)でリース満了となることから、平成28年度までに自治体クラウド化の方向性を検討していく予定である。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
8.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462195	鹿児島県	いちき串木野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)	○	給食センターの建設と併せて、民間委託を検討していく予定。	91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	現在の学校用務員が退職になった時点で、臨時職員にて対応する。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	2	66.7%	残り1施設については、建設して間もないため、2~3年直営で実績を見た後に、指定管理を導入する予定である。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	残り1施設については、建設して間もないため、2~3年直営で実績を見た後に、指定管理を導入する予定である。	38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	今後、指定管理の導入を検討していく。	13.3%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	残りの1施設については、専門性が高いため、今後も直営の方針。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	13	12	92.3%	残り1施設については、建設して間もないため、2~3年直営で実績を見た後に、指定管理を導入する予定である。	18.1%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	残り3施設については、直営の方針	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										【参考】 全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						18.0%	25.0%
						【参考】 実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%

検討状況
平成30年度までに導入することを検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
2.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462209	鹿児島県	南さつま市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	21	19	90.5%	今後、指定管理者制度を導入の方向で検討	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	25	86.2%	今後、指定管理者制度を導入の方向で検討	38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度を導入の方向で検討	28.5%	49.8%
公営住宅	87	87	100.0%		13.3%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	特になし	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	5	5	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	今後、指定管理者制度を導入の方向で検討	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	特になし	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	特になし	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	病院と併せた問題解決が重要	71.4%	68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	今後、指定管理者制度を導入の方向で検討	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	特になし	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>18.0%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H29.1</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	H29.1													
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H29.1																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

<small>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</small>						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462217	鹿児島県	志布志市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			71.4%	86.2%
電話交換			96.3%	89.8%
公用車運転			90.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.9%	61.9%
学校給食(運搬)			94.5%	88.7%
学校用務員事務			13.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			89.1%	94.5%
調査・集計			94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%		37.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		44.7%	45.5%
プール	3	3	100.0%		34.0%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		21.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		83.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	5	1	20.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	22.7%	49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	1.9%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	19.2%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9%	20.7%
図書館	6	0	0.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	18.7%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	23.7%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	15.7%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		38.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9%	68.5%
介護支援センター	0	0			60.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で管理するほうが、市民サービス、経費等で有効な施設であるから	49.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	6.5%	4.8%
		↓								8.8%	2.0%
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】									

(5)クラウド化

実施済み		【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	実施時期
実施予定		17.7%	21.0%		
検討中	○	【参考】 実施率(全国)			
未実施		17.0%	25.2%		
		検討状況			
		部会を設置して次期システム更新にあわせて検討			
		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体)				策定割合(全国)
		1.6%				3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)				作成割合(全国)
		0.0%				0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			66.7%	89.8%
公用車運転			100.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			60.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			100.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	3	75.0%	普段からの利用頻度が少なく指定管理者を導入しても利用頻度や収入の増加が見込まれない。	52.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		34.1%	45.5%
プール	5	4	80.0%	機器故障のため	61.5%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		100.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	11	11	100.0%		70.6%	49.8%
公営住宅	285	0	0.0%	新規建設の公営住宅に対しては、導入を検討している。	0.0%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		50.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園については、以前、委託団体と協議を行ったが、導入について案件としての成否が見えなかったため、現時点での導入は考えていない。 斎場等については、権利関係等もあり、その問題になく指定管理者も少額となるよう導入するため、現時点での導入は考えていない。	0.0%	20.7%
図書館	0	0			20.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	電業博物館には、電業の歴史・文化の書籍が約50,000冊あり年間1,200人の研究者の方々が調査に訪れ、電話等による電業の歴史・文化に関する問い合わせも多い。それらに対応するには、専門の学芸員が必要であり、民間の会社等では対応できないので、指定管理者を導入していない。	5.9%	27.0%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	管理運営を行える民間企業等が近隣に所在しないため、指定管理者を実施するためには、コストがかかる。	31.6%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		100.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			100.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在、職員の常駐等も無く、市で実施している検診・予防接種及び各種教室等の際に利用しており、施設の維持管理のみ行っているため、指定管理等の検討は行っていない。	18.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	学校の空き教室等を利用して保護者会が運営しているため、指定管理者にはそぐわない。	0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	0.0%			【参考】 委託率(類似団体)	14.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.6%</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.6%	14.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
28.6%	14.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況 次期システム更新時(130年度)にクラウド化決定。																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			71.4%	86.2%
電話交換			96.3%	89.8%
公用車運転			90.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.9%	61.9%
学校給食(運搬)			94.5%	88.7%
学校用務員事務	○	16名の専任職員の定年に合わせて、順次直営による専任職員での対応とする予定。	13.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	4名の専任職員の定年に合わせて、計画的に一部業者委託移行の検討を行い、最終的には全て業者委託とする。	90.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	運営については、情報政策担当が今後も行う。なお、コンテンツの更新については、各担当で行う。	89.1%	94.5%
調査・集計			94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	0	0.0%	既存施設の劣化による改修や安全面を最優先に維持管理を図っている。又、シルバー人材センターとの一部委託が継続されており、地元の高齢者雇用促進がなされている。	37.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	公園施設の種別が多く、詳細で明確な管理運営基準を設定しにくい。	44.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	既存施設の劣化による改修や安全面を最優先に維持管理を図っている。プール施設開所は短期間であるため、委託契約がなされている。	34.0%	46.3%
海水浴場	0	0			21.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		83.0%	73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	同一公園内のキャンプ場等以外の施設を含め導入の検討をする必要があるため、また、利用状況により廃止も検討。	64.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	8	2	25.0%	維持管理の範囲の設定に苦慮している。(特に、樹木管理、芝管理。)	22.7%	49.8%
公営住宅	48	0	0.0%	市営住宅は他の施設と異なった特性を有していることから、導入が将来にわたって効果的に運用されるには様々な観点から分析する必要があり、その方法等に関して慎重に調査・研究を進めるとともに、入居者等の方々にも配慮した適正な方法を検討していく。	1.9%	16.2%
駐車場	8	8	100.0%		19.2%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	無料原則の公立図書館運営は指定管理にはなじまない。	18.7%	14.7%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	館内が市文化財課職員の勤務場所となっていることや貴重な文化財(寄贈・寄託品)の管理業務も含むことから直営が望ましい。	23.7%	27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は地域における市民の交流拠点施設であるが、本制度を導入することは長期的視野に立った運営が難しくならない。	15.7%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	行事等の企画立案等を行うことから、一部民間等への委託のほか直営での管理が望ましい。	38.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	本庁機能業務や農作物の展示試験圃場を有し、新規就農研修及び農業者の経営研修に使用しており、直営で管理すべきである。	36.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9%	68.5%
介護支援センター	0	0			60.0%	48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健センターは市民の健康増進を図るための拠点施設であり、各種健診など市の直営事業も多く実施するための施設であることから、今後も引き続き直営で管理する。	49.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設も老朽化し、コスト増が考えられることから、児童館内での事業の見直しや、施設の在り方等の検討も必要。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%			委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										6.5%	4.8%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		自治体クラウド 17.7% 単独クラウド 21.0%
				実施率(全国)
				自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況
次期機関システムにて、クラウド化をめざしている。現在は、同じベンダーの自治体と研究会を開催している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
1.6%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、シルバー人材センターに委託しており、指定管理者を検討していない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	野球場については、シルバー人材センターに委託しており、指定管理者を検討していない。	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	整備や監視及び受付を一括して管理会社に委託しているため、指定管理者は今のところ検討していない。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	現在指定管理を行っていない施設のうち1施設は、以前は指定管理をしていたが、施設が壊れたため現在はコミュニティで管理している。残る2施設については、シルバーに委託し、現在は指定管理の検討を行っていない。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理をしていない施設については、近々検討の予定である。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	指定管理をしていない施設については、今後検討が必要である。	28.5%	49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	市営住宅の整備が優先した段階で、指定管理による業務委託の検討を行う。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	現在は、2施設とも業務委託しているため、特に問題はない。	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	23	8	34.8%	将来的には、指定管理又は譲渡すべきと考えている。	18.1%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	将来的には、業務委託又は指定管理で運営すべきと考えている。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	将来的には、業務委託又は指定管理で運営すべきと考えている。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H25	自治体クラウド	単独クラウド
				18.0%	25.0%
実施予定		種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
2.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462250	鹿児島県	始良市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	原則退職不補充とし、外部委託化等を推進する。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	6	75.0%	導入検討中	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	導入検討中	48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	民間委託している	14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入検討中	81.8%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	23	10	43.5%	導入検討中	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	83	1	1.2%	導入検討中	6.8%	16.2%
駐車場	11	0	0.0%	導入検討中	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入検討中	43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入検討中	12.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	導入検討中	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	21	9	42.9%	導入検討中	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	導入検討中	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	導入検討中	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入検討中	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
民間委託するほどの業務量ではないため、費用対効果が見込めない。									
		【参考】				【参考】			
		類似団体				類似団体			
		設置率				委託率			
		17.7%				4.0%			
		全国				全国			
		設置率				委託率			
		8.8%				2.0%			

(5)クラウド化

実施済み			
		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
		○	
未実施	○	実施しない理由	
		他市町村の実施状況や、費用やセキュリティ問題など不明確な中で、実施に踏み切るには、まだ時期尚早であるため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	
		○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	
		○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463035	鹿児島県	三島村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)			29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務	○ 直営		30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣	○ 直営		96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	2	0	0.0% 今後検討する		14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0% 今後検討する		53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0% 今後検討する		31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

【参考】

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度	自治体クラウド	単独クラウド
				20.5%	34.6%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463043	鹿児島県	十島村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)	○	7つの学校に分かれており、委託が困難なため	49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	5	5	100.0%		30.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	111	0	0.0%	住宅のメンテナンスをできるだけの技術を持った業者が村内に存在しない。また、本土の民間事業者への委託については、輸送コストなどの問題から手を挙げる業者が存在しないと判断される。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	【参考】
	実施率(類似団体)
	自治体クラウド
	単独クラウド
	21.4%
	30.5%
実施予定	【参考】
	実施率(全国)
	自治体クラウド
	単独クラウド
	17.0%
	25.2%
検討中	検討状況
未実施	実施しない理由
	個人情報保護の観点から情報の流出が危惧される。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.8%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463922	鹿児島県	さつま町	町村V-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			88.9%	86.2%
し尿収集	○	委託の可能性を模索中	85.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	学校再編後の状況を見据えて委託を検討中	12.5%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務	○	学校再編などの取組みと併せて検討中	28.6%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	5	1	20.0%	現在の取組みを継続する予定	11.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	0.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	5.3%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在の取組みを継続する予定	44.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	50	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0.0%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	1.5%	21.2%
文化会館	0	0			33.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の取組みを継続する予定	10.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務					
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
【参考】											
類似団体		設置率		委託率		全国		設置率		委託率	
		0.0%		0.0%				8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	11.1%	17.0%	22.2%
実施率(全国)	11.1%	17.0%	25.2%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464040	鹿児島県	長島町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			97.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			33.3%	86.2%
電話交換			77.8%	89.8%
公用車運転			91.9%	86.2%
し尿収集			96.3%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			58.8%	61.9%
学校給食(運搬)			94.1%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員以外の配置への移行	33.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			87.1%	94.5%
調査・集計			86.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	導入のメリットを見出せないため	9.8%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	導入のメリットを見出せないため	28.6%	45.5%
プール	2	0	0.0%	導入のメリットを見出せないため	26.1%	46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない	0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (小子供、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者が辞退し、再公募したが応募なし	82.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者が辞退し、再公募したが応募なし	72.7%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度にそぐわない	55.0%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			64.3%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入すると費用がかかるため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			15.2%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入のメリットを見出せないため	17.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	導入のメリットを見出せないため	16.3%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入のメリットを見出せないため	32.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会社会教育課併設のため	35.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										2.3%
										0.0%
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年3月	自治体クラウド	単独クラウド
				13.6%	38.6%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464520	鹿児島県	湧水町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	現行体制を維持	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設は、直営で運営する。	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設は、直営で運営する。	22.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	多額の維持管理費(修繕)が必要である。	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	事業者の応募が見込めない	29.5%	49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	過年度滞納回収に努めている	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスを維持したい	5.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設は、直営で運営する。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設は、直営で運営する。	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	小学校区ごとに標準的なサービスを提供できる事業者を選定する必要がある。	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	➔	➔	
	➔	➔	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
2.7%	5.3%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し	委託無し	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	全国
設置率	委託率
1.3%	0.0%
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		実施時期	
	➔	自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%

実施予定		実施予定時期	
	➔	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		情報できる連携が整備されていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
			➔		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
			➔		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464686	鹿児島県	大崎町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	民間委託の経費削減効果が見込めないため	33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託の経費削減効果が見込めないため	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の経費削減効果が見込めないため	87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設のあり方・運営形態を検討中	9.8%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			28.6%	45.5%
プール	1	1	100.0%		26.1%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			64.3%	49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	施設のあり方・運営形態を検討中	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく、無料開放しているので指定管理者制度にそぐわない。	15.2%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設のあり方・運営形態を検討中	17.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			16.3%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設のあり方・運営形態を検討中	32.5%	21.2%
文化会館	0	0			35.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、町で行う特定健診や健康増進等の拠点となる施設であり、指定管理は検討していない。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 県内の自治体による自治体情報処理連絡協議会で平成27年度に研究会を立ち上げた。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464821	鹿児島県	東串良町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現行体制を維持	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針	○	現行体制を維持	99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	現行体制を維持	93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	職員で対応している。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	職員で対応している。	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	職員で対応している。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	158	0	0.0%	職員で対応している。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	職員で対応している。	6.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員で対応している。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員で対応している。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										3.6%	0.9%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.8%	15.3%
実施予定	○	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド	平成32年度	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464902	鹿児島県	錦江町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	第2次錦江町行政改革大綱(25年度～29年度)により、施設運営の在り方を検証する。	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は臨時職員で補充することとしている。	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理制度を導入するメリットが見込めない。	11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理制度を導入するメリットが見込めない。	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設運営上の管理責任を検討した結果、直営が望ましいと判断している。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	高齢者の雇用対策で、シルバー人材センターへの作業委託に対応。	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	鹿児島県その他の自治体の動向を見ながら検討している。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理制度を導入するメリットが見込めない。	18.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理制度を導入するメリットが見込めない。	7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理制度を導入するメリットが見込めない。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託									
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設置率(類似団体)</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>設置率(全国)</td><td>10.6%</td></tr> </table>		設置率(類似団体)	10.8%	設置率(全国)	10.6%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>委託率(類似団体)</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>委託率(全国)</td><td>14.7%</td></tr> </table>		委託率(類似団体)	2.7%	委託率(全国)	14.7%
設置率(類似団体)	10.8%										
設置率(全国)	10.6%										
委託率(類似団体)	2.7%										
委託率(全国)	14.7%										

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】	
		○		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						28.8%	15.3%
						実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%

検討状況
基幹システムが、現在、クラウドの実証実験中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.5%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464911	鹿児島県	南大隅町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	利用率が低く、職員が業務による対応で十分である。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	利用率が低く、職員が業務による対応で十分である。	17.8%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	機関が限定的であり、また、遊泳の監視業務は管轄会社に委託しており、職員が業務による対応で十分である。	29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	利用率が低く、職員が業務による対応で十分である。	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	老朽化の建物が多く、また、入居率も近年は低いため過ぎない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書司書など業務は嘱託員により運営しており、導入は過ぎない。	6.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用率も多くなく、また、委託する業務がさほど多くなく、過ぎない。	18.9%	21.2%
文化会館	2	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	利用率が低く、職員が業務による対応で十分である。	30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	10.8%			委託率(類似団体)	2.7%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

類似団体	
設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28.8%</td> <td style="text-align: center;">15.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.8%	15.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
28.8%	15.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成31年以降</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成31年以降	単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド	平成31年以降																				
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464929	鹿児島県	肝付町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営でいく方針であり、退職職員は非常勤で対応予定。	98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の管理で対応している。	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入見込みがない。	23.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	収入見込みがない。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営の管理で対応している。	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内に収入が見込める施設がないため。	27.6%	49.8%
公営住宅	306	0	0.0%	稼収率の伸びが見込まれるため導入の検討は必要と考える。	1.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で対応している。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	0	0			7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	収入が見込めないため。	3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入が見込めないため人件費を含む維持管理費に増が予想されるため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%			委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置率	委託率
										3.7%	0.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.2%	28.0%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

検討状況

実施しない理由

検討しているシステムベンダーの情報保護管理体制が不明確であるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
3.7%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、検討する	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	今後、検討する	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、公共施設管理会社にて運営されているが、今後、検討する	17.8% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	今後、検討する	29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	今後、検討する	81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	今後、検討する	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	224	0	0.0%	今後、検討する	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後、検討する	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後、検討する	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後、検討する	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	今後、検討する	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	2.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		3.6%	0.9%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化							
実施済み	○	タイプ	実施時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド		
自治体クラウド	実施時期						
単独クラウド							
実施予定	○	タイプ	実施予定時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成31年度</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	平成31年度	単独クラウド		
自治体クラウド	平成31年度						
単独クラウド							
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					
		【参考】	実施率(類似団体)				
		自治体クラウド	単独クラウド				
		28.8%	15.3%				
		実施率(全国)					
		自治体クラウド	単独クラウド				
		17.0%	25.2%				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465020	鹿児島県	南種子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	従来どおり	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○	従来どおり	84.1%	88.7%
学校用務員事務	○	従来どおり	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	従来どおり	93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	従来どおり	93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	29.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設(河内温泉センター)については、現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	60.3%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	6.8%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営すべき施設であると考え	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 10.8% 設置率(全国) 10.6%				【参考】 委託率(類似団体) 2.7% 委託率(全国) 14.7%			

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
										3.6%	0.9%		
										全国	委託率		
										8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					28.8%	15.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期	実施率(全国)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	→	検討状況			
			鹿児島県南種子町が事務局を持ち、構成団体と検討中。			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】							
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
4.5%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465054	鹿児島県	屋久島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)			43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続する	95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	22.4%	45.5%
プール	0	0			29.0%	46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	町民がだれでも利用できるよう使用料を徴していないため、今後も直営で運営すべきと考える。	13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	2	40.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	78.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	63.3%	58.3%
産業情報提供施設	8	8	100.0%		84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。 1箇所においては、以前に指定管理を行っていたが、運営できずに取り消しとなった。	29.5%	49.8%
公営住宅	87	0	0.0%	公営住宅については、直営で運営すべきと考える。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		5.1%	20.7%
図書館	0	0			5.3%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	指定管理を受ける団体等が見込めない。	16.1%	27.0%
公民館、市民会館	31	31	100.0%		27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設使用料が少額のため、応募が見込めない。	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										1.3%	0.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		20.0%	21.3%
実施予定	○	種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド	平成31年度以降	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465232	鹿児島県	大和村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)			29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく稼働実績が少ないため。	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	1	0	0.0%	学校の施設として共用管理しているため、指定管理者導入には向かない。	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		27.3%	49.8%
公営住宅	45	0	0.0%	村内に課負業者がないため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に向けて検討中。	55.6%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現在は、介護支援センターとして稼働していないため。	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討中。	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	1.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	1.3%	1.3%
		【設置予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体) 自治体クラウド 20.5% 単独クラウド 34.6%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
				【参考】 実施時期
				【参考】 実施予定時期
				【参考】 検討状況
				【参考】 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465259	鹿児島県	瀬戸内町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	離島を抱えている為、委託等も難しく、従来通りの対応しか今のところとれない。	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)			70.4%	88.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応する予定。	29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現行の体制を維持	97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の受けて側メリットがないと思われる	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理の受けて側メリットがないと思われる	23.5%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理の受けて側メリットがないと思われる	19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の受けて側メリットがないと思われる	26.7%	49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	直営で間に合っているため、今のところ検討していない	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい割にサービス提供が広範囲になるので指定管理の受け手にメリットが少ないと思われる	5.6%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			22.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の受け手にメリットがないと思われる	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	町内に対応できる事業所がない	35.7%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%		【参考】	委託率(類似団体)	1.1%	
	設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務					
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>													
													【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	
		自治体クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.0% 33.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		現在、自治体クラウド研究会で検討中		
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
	0.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
	0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465275	鹿児島県	龍郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在の「給食センター」を活用し、将来は委託の方向で検討する。	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)	○	現在の「給食センター」を活用し、将来は委託の方向で検討する。	70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、コスト等を考えると、直営のほうが適しているため。	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	競技場の整備が十分であるといえず、町等の主催する大会等でしか、利用する者が見込めないため。	23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがないため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書数等を考えると、指定管理者を導入できない。	5.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、コスト等を考えると、直営のほうが適しているため。	20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

【参考】

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										1.1%	0.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		22.0%	33.0%
				類型	実施予定時期	実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		17.0%	25.2%

検討状況
現在、「鹿児島県町村会」を中心に検討中です。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465291	鹿児島県	喜界町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後は民間委託を検討している。	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	2	1	50.0%	指定管理導入のメリット無し	29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	60.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9%	49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	6.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理導入のメリット無し	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】	
		○		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						28.8%	15.3%
						実施率(全国)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.0%	25.2%

検討状況
○ 速度等の諸問題があり検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465305	鹿児島県	徳之島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)			43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		22.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理を受ける者がいないため	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理を受ける者がいないため	16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を受ける者がいないため	27.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を受ける者がいないため	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
類似団体		設置率		委託率					
		1.3%		0.0%					
全国									
設置率		委託率							
8.8%		2.0%							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
20.0%		21.3%	
実施率(全国)			
自治体クラウド		単独クラウド	
17.0%		25.2%	
実施予定		タイプ	
		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		○	
検討状況			
現在、クラウド化に向けて関係機関と協議中			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
1.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465313	鹿児島県	天城町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	13.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	17.8% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営での運営が望ましいから	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		共同計画等について、他自治体と協議中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465321	鹿児島県	伊仙町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在の「給食センター」を活用し、将来は委託の方向で検討する。	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応する予定。	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	17.8%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	29.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	48	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】類似団体			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										3.6%	0.9%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		28.8%	15.3%
				類型	実施予定時期	【参考】実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		17.0%	25.2%

検討状況: 鹿児島県自治体情報処理協議会に加入し、研究を進めている

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
4.5%		3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
0.0%		0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465330	鹿児島県	和泊町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定なし。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定なし。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定なし。	6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、導入予定なし。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	21箇所に関しては各公民館で、それぞれ各学区長に管理委託しているが、指定管理委託が生じないため重要としている。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年4月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465348	鹿児島県	知名町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	現状維持	93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットがない	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットがない	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	町民プールとして中学校敷地内にプールが併設されているため、管理は中学校が行っている。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	使用頻度が少なく、また使用時間も短期間に集中しているため、指定管理者制度の導入に過ぎない	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者となる事業者が見込めない	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットがない	6.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	各々の公民館については、委託契約等は締結せず各自が管理を行っているが、今後指定管理者制度の導入を検討する	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度～平成32年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度～平成32年度	単独クラウド	
タイプ	実施時期															
自治体クラウド																
単独クラウド																
タイプ	実施予定時期															
自治体クラウド	平成29年度～平成32年度															
単独クラウド																
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>28.8%</td><td>15.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.8%	15.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
28.8%	15.3%															
実施率(全国)																
自治体クラウド	単独クラウド															
17.0%	25.2%															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度
		○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		○	

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

鹿児島県

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465356	鹿児島県	与論町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	維持管理については、費用等を考慮しつつ民間にできる部分については委託を考えていく必要がある。	93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入できる規模でない	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	施設の維持管理、使用料の徴収を含め民間が対応できるか検討が必要。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の指定管理については、民間のノウハウを活かせるか検討を重ねながら対応していく必要がある。	6.8%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、指定管理済、保健センターは保健事業に関する事務所となり現在のところ委託は考えていない。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										設置率
										委託率
										全国
										設置率
										委託率
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.8%	15.3%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
		関係機関と協議中			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.5%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。